

学校法人 津田塾大学 2014（平成26）年度 事業報告書（抜粋）

2014（平成26）年4月1日から2015（平成27）年3月31日まで

1. 事業の概要

【1】2014年度事業の概要

女性のための質の高い教育機関たれという津田梅子の建学の精神は、本学の教育理念として、今日に至るまで連綿と受け継がれてきたとあってよい。建学以来の伝統である高度な英語教育、各学科で行われてきた少人数制セミナーによる専門教育は、能力別クラスの導入、学科横断コースの設置など、時代の要求に応えるための工夫をさまざまに重ねてきた。しかし、急速にグローバル化、少子化が進み、大学間競争が激化しつつある現在、本学は、かつてなかった規模で迅速に教育改革を押し進め、他大学にない個性を打ち出す必要に迫られている。

これを受けて、2014年度は、千駄ヶ谷キャンパス新教学組織設置認可へ向けた具体的準備作業、小平キャンパスにおける教学改革の立案を最重要課題として実施した。

千駄ヶ谷キャンパスについては、新学科準備委員会を中心に新教学組織の2017年度の開設に向けて準備を進め、校舎の基本設計、カリキュラムの策定等を行った。

小平キャンパスについては、教授会のもとに置かれた全学将来構想委員会において学科の改革プランを検討した。教学を支える施設整備についても、2020年をめどに、図書館、新館（大教室、研究室、会議室、センターオフィス）、南校舎（コンピューター教室、中規模教室）などの建て替えを計画している。そのうち図書館（建替）については、社会やメディアの変化に対応した機能が求められていることから、昨年度立ち上げた図書館計画委員会において「図書館利用状況アンケート」を実施するとともに他大学の図書館見学を行い、必要とされる機能・役割について検討を重ねた。

学校教育法及び国立大学法人法等の改正に伴い、学長のリーダーシップの確立と教授会の役割を明確にするため、学則、大学院学則とともに内部規則等の改定を行った。

【2】主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 教育事業

学生の個性を尊重する少人数教育を実践し、リベラル・アーツと外国語（英語）に重点をおいた教養教育を行うという基本的姿勢は維持しつつ、時代の変化に対応した施策を行った。なお、2014年度に新たに始めたものは★印を付した。

- ① 千駄ヶ谷キャンパス新教学組織設置に向けて2014年度は、2015年度末に予定される設置認可申請の準備として教学組織の目標、基本方針、カリキュラム、定員、教員組織、入試方法、送り出したい人材、およびその活躍の場といった事項の具体化を行った。また、千駄ヶ谷キャンパス施設整備も進め、校舎の基本設計を完了し、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス第1期新築工事の施工業者を決定した。

- ② 2010年度の認証評価の結果を参考にGPAによる履修状況の把握、成績評価基準の厳格化、進級基準の設定、年間履修登録単位数の設定による単位修得の実質化等により、教育の質の保証を図ってきたが、2014年度は認証評価の指摘・助言事項に対する報告書を作成し、公表した。大学院でも学生による授業評価アンケートを実施した。
- ③ Tsuda English Coordination Center (TECC) の活動の一環として、全学の1、2年生の英語教育における習熟度別カリキュラム (PACE) を実施した。
- ④ 学生の個性に応じたきめ細かい教育の一環として、英語の基礎力増強と授業外学習時間の有効活用のための e-learning 教材の利用、ティーチング・アシスタント活用による学習相談・履修指導を実施した。さらに履修者 201 人以上の授業科目にクラスアシスタント (CA) を配置する措置を継続して実施した。
- ⑤ 2012年度に採択された関西大学との「大学間連携共同教育推進事業〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング／キャリア支援」を継続し、推進した。
- ⑥ 初等英語教育研究における学生による地域支援および研修講習を小平市教育委員会との連携により行った。初等英語教育および小中連携による英語教育の在り方を探求するもので、近隣の小学校およびその小学生が卒業後に進学する中学に学習ボランティアとして本学学部生および院生を派遣した。
- ⑦ 大学院生の研究活動支援のための大学院生研究活動支援費の支給を継続した。

(2) 研究支援

学務担当学長補佐、研究支援室を中心に下記の研究支援を行った。

- ① 教育研究支援体制の充実と外部資金獲得を図り、新規事業への申請および採択に向けて取り組んだ。
- ② 外部資金による取組は、取組期間終了後も、自己資金を投入し、本学にとって必要な活動を継続して実施した。取組期間終了後、自己資金で継続した取組は以下の4つの取組である。
 - ・ 「『協働』によるメディア教育の展開」(ソーシャル・メディア・センター)
 - ・ 「在学生／卒業生を対象としたシームレスな就職支援推進プログラム」(就職支援推進プログラム委員会)
 - ・ 「専門課程における英語カリキュラム協調開発」(津田塾大学英語カリキュラム協調開発プロジェクト事務局)
 - ・ 「世代連携・理文融合による女性研究者支援」プログラム(女性研究

者支援センター)

(3) F D ・ S D 活動

- ① 関西大学との大学間連携共同事業の一環で「教職員合同 F D ・ S D 研修会」を 3 回実施した。「学生の学習促進のためのルーブリック評価」や「ライティング／キャリア支援における e ポートフォリオの可能性」といったテーマを取り上げ、グループワークにおいては効果的な支援ツールの活用について活発な議論が行われた。
- ② 学生に対する教育・学習方法等改善のための事業経費を補助する F D 支援費による事業 6 件（総額 2 0 0 万円）を実施した。この F D 支援費による事業は 1 年間の事業が終了するとその成果について報告会を実施している。また、2 0 1 5 年度に F D 委員会を設置する体制を整えた。

(4) 学生支援

- ① Web を活用した学生データの管理、証明書自動発行機の活用など、IT を利用した学生サービスの充実を図った。
- ② 経済状況を踏まえ、2 0 0 9 年度から開始した、修学支援特別給付金制度の総額を、6 0 0 万円から 6 6 0 万円に増額して 2 2 名の新入生を支援した。
- ③ 東日本大震災被災学生の支援として、東日本大震災の災害救助法適用地域に家計支持者が居住する新生および在學生に、被害状況に応じて、学業を継続できるよう、修学支援奨学金の給付、学費減免などの修学支援を行った。
- ④ 入学式当日に新生保護者のためのガイダンスを、1 1 月には在學生保護者のためのガイダンス（学生生活・就職支援）を実施した。
- ⑤ 海外活動奨励金、課外活動奨励金や津田塾祭活性化のための奨学・奨励金を支給し、充実した学生生活支援を行った。
- ⑥ 大学院生への給付奨学金により、優秀な入学志願者を増やし、学業が優秀で経済的困難を抱える院生の修学支援を継続した。
- ⑦ 就職対策講座を拡充した。
- ⑧ 就職活動時期の日程変更に伴って活発化したインターンシップに対する学生支援を強化した。具体的には、従来、3 年生の 5 月に実施していたインターンシップ・ガイダンスを 2 年生の 10 月から開始した。
- ⑨ 新生を対象とした大学生精神医学的チェックリスト（U P I）のテストを行った。テスト結果を受け、面談を要する新生 8 7 名と面談を行った。面談学生の過去 3 年間の平均は 9 1 名であり、2 0 1 2 年以前と比べると増加の傾向にある。要因についてカウンセラー間で分析を試みたが、学生の相談内容等は例年との違いがさほど見られず、来年度以降も様子を見る

こととした。

- ⑩ フィールドワークや語学研修における学生の安全な活動を支えるために安否確認システムの利用等の危機管理体制を強化した。
- ⑪ 寮生のために生活安全対策支援を実施した。
- ⑫ 派遣留学生危機管理サービスを導入し、派遣留学生をはじめとする海外で活動する学生に対し、日常の相談や緊急時の対応サポート面を強化した。
- ⑬ 1996年を最後に実施されていなかった全学部生対象の学生生活実態調査について、日本私立大学連盟が4年に1度定期的に行っている学生生活実態調査を活用し、学生委員会による定点観測を再開した。

(5) 国際交流、大学間ネットワークによる交流

① 国際交流

- ・ 国際交流の強化計画に基づき、High Level 協定校への留学促進のための英語強化プログラムを実施した結果、受講者の57%が協定校派遣学生選考試験に出願した。また、在籍料制度の導入により、留学する学生の支援体制を整備した。
- ・ 2013年度11月に参加した国連アカデミック・インパクト(UN Academic Impact)を活用して、地球的規模の課題解決へ貢献する取り組みを実施した。

② 大学間ネットワーク

- ・ 「多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)」の活動を推進した。
- ・ EU Institute in Japan(EUIJ)、EU Studies Institute in Tokyo(EUSI)の活動を継続した。
- ・ 日加戦略的留学生交流促進プログラム日本コンソーシアム(JACAC)の活動を推進した。
- ・ 2012年度にはじめた東京外国語大学との学術教育交流協定により学部・大学院の単位互換制度を推進し、他大学との単位互換制度を拡充した。

③ 高大連携

本学授業の履修および高校における大学概要のガイダンス等の活動の活性化を図りつつ、活動を推進した。

④ 語学研修

夏期語学研修として(英国)ヨークプログラム29名、(カナダ)マギルプログラム17名、(アメリカ)インディアナプログラム22名を実施した。

⑤ 海外留学を奨励・推進するための海外奨学金を支給した。

(6) 学生募集

地元志向の強まりから、東京の大学を志願する地方居住の受験生が減少している。これに対応するため下記の入試改革を実施した。

- ① ★B方式入試において水戸、静岡、新潟に試験会場を増設した。会場を設けた地域に対しては、集中的に広報活動を行った。
- ② ★B方式入試を全学科同日に行い、複数学科出願者に対して検定料を割り引く制度を導入した。
- ③ ★進学相談会は、これまで参加実施してきた会場に加え、仙台、宇都宮、大阪などで追加開催した。

(7) 広報活動について

既存の公式 Web サイトに加え、高校生向けに大学の魅力をイメージ豊かに伝えるための特別サイト”plum garden”を新たに設けた。

(8) ★津田梅子生誕150周年記念事業

2014年は創立者津田梅子の生誕150周年の年であったため、「津田梅子生誕150周年記念事業」を展開した。

- ① 津田塾大学の歴史および津田梅子の功績を周知・広報
小平キャンパス津田梅子資料室において企画展示を行うとともに、特設の Web サイトを設け、津田塾大学の歴史、津田梅子の足跡などについて広く広報した。
- ② 国際化の強化
本学の創立者である津田梅子に倣って海外で学ぼうとする意欲ある在校生を支援すべく、長期留学だけでなく短期の語学研修に参加する学生や、海外でインターンシップ、ボランティアに参加する学生に対する奨学金を拡充した。
- ③ 津田梅子記念会、ホームカミングデーでの事業
津田塾大学同窓会の協力を得て、津田梅子記念会、ホームカミングデーは生誕150周年を記念したものとし、学生サークルの協力も得て、展示もより華やかに行った。また、津田梅子の家系を継承された写真家 津田直氏が制作し、寄贈された写真冊子『You Me 2001-2010』を来場者に記念品として贈呈した。
- ④ 津田梅子賞、高校生エッセー・コンテスト
2010年に創立110周年を記念して創設された「津田梅子賞」を、また、15回目を迎える高校生エッセー・コンテストを生誕150周年の記念の年にふさわしいテーマで実施した。
- ⑤ 地域貢献の強化
未来を担う小中学生に理系学科の魅力を伝えるべく、数学を楽しく学ぶ講座を小平キャンパスにて、プログラミングの講座を千駄ヶ谷キャンパス

において開催した。

(9) 2014年度施設整備計画

2014年度は主に以下のような施設整備事業を実施した。

- ★5201、5202、5205CALL 教室の更新事業
- ★テニスコート人工芝整備工事
- ★正門扉及び周辺改修工事
- ★南校舎入口自動扉改修工事
- ★5号館空調設備更新
- ★本館耐震対策工事（煙突、本館塔屋）

千駄ヶ谷キャンパスの整備事業は設計および施工業者の選定を行った。2015年度から千駄ヶ谷キャンパス本館校舎及び別館校舎の解体を開始し、新校舎の建設が始まることから、津田ホールおよび会議室の貸し出しは年度末をもって終了した。

(10) 公的資金

2007年（平成19年）2月制定の文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、同年10月1日に「津田塾大学公的研究費取扱規程」を施行した。この規定に基づき、公的研究費の適正な執行のために、学長を最高管理責任者とし、財務担当学長補佐、学務担当学長補佐が統括管理責任者として、適正な執行を担保する体制を整えている。

この体制の下、事務局教務課研究支援室が、各学科等事務室と連携を図りながら、適正な研究費の執行を行った。

この研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）は2014年2月18日に改正され、機関内の責任体制を明確化し、適正な運営・管理の基盤となる環境の整備が求められている。本学においても監査法人による公的研究費の管理・監査のガイドラインに関する講演会を実施するとともに、統括管理責任者としてコンプライアンス推進責任者を置き、体制の整備、規程の整備を行った。

2. 財務の概要

(1) 決算の概要

当年度決算の概要について、消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表の順に説明する。なお、消費収支計算書および資金収支計算書におけるそれは、特にことわらない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対して表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

2014年度の帰属収入は5800万円の増で38億7300万円、基本金組入額は7700万円の減で4億6200万円となった。消費支出は7100万円の増で37億2600万円となった。以上により、予算では3億7900万円の支出超過を見

込んでいたが、決算では3億1400万円の支出超過となった。

前々年度、前年度に続き、2014年度も消費支出超過となった。来年度以降も大型の施設設備の更新が控えているので、これらが終了するまでは、このような状態が続くことになる。但し、学費改定を行っているので、帰属収支においては黒字を維持できる見込みである。

① 収支計算書の状況

1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の総収入である帰属収入から企業でいう自己資本に相当する基本金への組入額を控除した額を消費収入とし、人件費や教育研究経費などの消費支出を差し引いて消費収支の差異を表している。企業会計の損益計算書に近いものであるが、基本金組入れの概念は学校法人特有のものである。

(消費収入の部)

1. 学生生徒等納付金は、ほぼ予算どおりの27億9100万円であった。
2. 手数料のうち入学検定料は、1000万円減となった。
3. 特別寄付金は、教員退職者や卒業生および卒業生故人の遺贈等により9100万円増となった。
4. 補助金のうち国庫補助金は、私立大学等改革総合支援事業が不採択であったため、3600万円減となった。
5. 資産運用収入のうち施設設備利用料が津田ホールの利用が減ったことにより1300万円減となった。
6. 事業収入のうち公開講座収入は、オープンスクールの講座収入の減少により1000万円減となった。
7. 帰属収入は、5800万円増の38億7300万円となった。帰属収入増の主たる要因は特別寄付の増である。
8. 基本金組入額の内、第1号基本金への組入額は1億9600万円であった。また、第2号基本金への組入れは2億6500万円で、その内訳は図書館建替資金の1億1500万円、新館建替資金の1億円、南校舎建替資金の5000万円であった。基本金組入額が7700万円減少した主たる要因は5号館空調設備の除却により第1号基本金への組入額が減少したことである。
9. 以上により、消費収入の部合計は1億3500万円増の34億1200万円であった。

(消費支出の部)

10. 人件費のうち職員人件費は、前年度末に予定外の退職者があったが、直ぐには補充しなかったため、1800万円減となった。退職給与引当金繰入額は、予定外の選択定年制による退職者があり、4900万円増となった。退職給与引当金特別繰入額は、従来期末要支給額の50%を計上してきたが、2020年度期末に100%を引き当てられるように2011年度より積み増しを行っている

11. 教育研究経費のうち、光熱水費は電気料金の増加が主な要因で1600万円増となった。この主な要因は2014年4月に電力会社を変更した際、前年度2月15日から3月末までの電力料を従来のまま翌年度の光熱水費で処理したうえに新電力会社による4月以降の電力料金を通常通り2014年度の処理としたため2013年度の1.5ヶ月分、金額にして750万円程度が2014年度の会計に加算して算入したことによる。このような差異は電力会社を変更しない限り、今後は発生しない。その他の増額は各料金の値上げによるものである。修繕費の減少は相見積の徹底による工事費抑制や千駄ヶ谷キャンパスの修繕見送りおよび仕訳変更等によるものである。奨学費は津田梅子生誕150周年記念事業として海外留学や語学研修の奨学金を増やしたため1000万円の増となった。衛生清掃費は学生の部室やアメニティスペース等共用スペースが増え、清掃対象面積が増加したことに加え、樹木の枝下し等を行ったため、1700万円増となった。賃借料は予算策定時では2014年度に行う予定であった5号館 CALL 教室更新を2013年度末に行ったため、当該リース料は減価償却費に仕訳され、1900万円減少した。手数料・報酬は耐震診断や千駄ヶ谷キャンパス地盤調査等の実施等により1100万円の増となった。減価償却額は千駄ヶ谷別館の除却を2015年度に行うことになったため、2014年度末に未償却額をすべて償却させたことと5号館 CALL 教室のリース料の仕訳変更等により6000万円増となった。これらにより教育研究経費は7500万円増となった。
12. 管理経費のうち手数料・報酬は新人事給与システム導入費用の仕訳を予算策定時点とは変更したことと受験生向け特設サイト制作を行ったこと会議開催回数の増加等により1500万円増となった。
13. 以上により、消費支出の部合計は、7100万円増の37億2600万円となり、当年度消費収支差額は3億1400万円の支出超過であった。消費支出増の主な要因は減価償却費の増である。これに前年度繰越消費収支超過額1億5700万円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は4億7100万円となった。

2) 資金収支計算書.

資金収支計算書は、当該年度におけるすべての資金の収支内容を表している。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものである。

1. 建物支出は、5号館空調設備等によるものである。
2. 構築物支出は、テニスコート改修によるものである。
3. 教育研究用機器備品支出は、電話交換機他の取得によるものである。
4. 資産運用支出では、第2号基本金組入のための特定預金（図書館、新館、南校舎の建替のための引当）および施設整備資金引当特定預金、特定目的特定預金への繰入を行った。
5. 次年度繰越支払資金は、1億4700万円減の4億5300万円となった。

② 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を表している。企業会計と異なり、学校会計には資本の部がなく、基本金の部と消費収支差額の部を設けている。消費収支計算の結果が翌年度繰越消費収支差額に、資金収支計算の結果である次年度繰越支払資金が流動資産の現金預金の項目に表れている。

1. 固定資産

建物、構築物および教育研究要機器備品は5号館空調設備、テニスコート改修、電話交換機の取得はあったものの、5号館旧空調設備および校内外灯の除却額と情報基盤システムのリース終了に伴う除却額のほうが大きく減少した。ソフトウェアは、人事給与システムの取得により増加した。

2. 有価証券

100%出資する千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社への出資金としての株式である。

3. 退職給与引当特定資産

退職給与引当金と同額を引き当てている。退職給与引当金は、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして上記の方法による繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

当該通知に基づく「変更時差異は776,078,000円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は310,436,000円、繰入年数は10年、経過処理年数は4年である。」（貸借対照表注記）

今年度、以上の理由により退職給与引当金の増加に応じて、退職給与引当特定資産も増加した。

4. 施設整備資金引当特定預金

新たな教育施設を整備するための資金を引き当てている。

5. 減価償却引当特定資産

有形固定資産の維持・更新のための資金を引き当てている。

6. 特定目的引当特定預金

奨学基金の利子果実、特定目的寄付金や退職給与資金のための預金である。

7. 建替引当特定預金等（第2号基本金引当特定預金）

図書館、新館、南校舎の建替のために第2号基本金組入計画にもとづき、引き当てている。

(2) 経年比較

① 収支計算書

1) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
学生生徒等納付金	2,957,056	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246
手数料	142,509	148,534	132,811	115,371	114,228
寄付金	131,675	92,003	104,239	74,186	99,570
補助金	427,671	398,457	400,086	363,100	348,429
資産運用収入	285,069	271,361	254,309	271,125	250,241
事業収入	140,370	144,122	142,637	139,264	137,954
雑収入	178,870	89,582	93,648	177,797	131,792
帰属収入合計	4,263,219	4,061,126	3,997,998	4,009,886	3,873,459
基本金組入額合計	▲484,390	▲394,934	▲520,210	▲401,052	▲461,504
消費収入の部合計	3,778,829	3,666,192	3,477,788	3,608,834	3,411,956

消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
人件費	2,266,151	2,128,679	2,165,232	2,294,922	2,220,370
教育研究経費	1,059,542	1,012,418	992,283	1,065,114	1,065,921
管理経費	477,712	480,833	477,829	454,909	435,518
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	31,433	33,162	22,701	4,801	2,422
徴収不能引当金繰入額	0	3,856	6,672	2,650	1,676
徴収不能額	0	447	0	0	305
消費支出の部合計	3,834,838	3,659,395	3,664,718	3,822,395	3,726,213
当年度消費収支超過額	▲56,009	6,797	186,930	213,561	314,257
前年度繰越消費収支超過額	293,135	237,126	243,922	▲56,992	▲156,569
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	237,126	243,922	56,992	▲156,569	▲470,826

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,957,056	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246
手数料収入	142,509	148,534	132,811	115,371	114,228
寄付金収入	88,746	87,961	98,493	66,609	97,271
補助金収入	427,671	398,457	400,086	363,100	348,429
資産運用収入	285,069	271,361	254,309	271,125	250,241
事業収入	140,370	144,122	142,637	139,264	137,954
雑収入	177,419	89,566	93,583	177,783	120,805
借入金等収入	0	0	0	0	0

前受金収入	641,710	635,416	622,332	564,601	584,519
その他の収入	1,358,192	1,061,324	517,491	527,566	782,964
資金収入調整勘定	▲855,004	▲786,234	▲779,771	▲869,991	▲689,526
前年度繰越支払資金	815,896	905,691	868,736	653,883	440,393
収入の部合計	6,179,633	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524

支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
人件費支出	2,278,717	2,142,490	2,154,844	2,263,883	2,151,560
教育研究経費支出	818,736	707,260	708,381	778,223	695,782
管理経費支出	418,247	368,064	390,154	364,438	345,337
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	731,557	666,079	120,354	11,156	204,484
設備関係支出	232,082	566,164	165,781	349,664	101,472
資産運用支出	849,124	930,162	632,289	825,495	778,650
その他の支出	297,044	366,192	570,307	312,873	495,589
資金支出調整勘定	▲351,564	▲741,881	▲175,019	▲467,771	▲247,632
次年度繰越支払資金	905,691	868,736	653,883	440,393	453,282
支出の部合計	6,179,633	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524

② 貸借対照表

(単位：千円)

	2010年度末	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
固定資産	34,014,872	34,872,645	35,034,908	35,446,460	35,572,764
流動資産	1,123,343	1,037,029	824,232	735,114	606,994
資産の部合計	35,138,215	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758
固定負債	633,747	739,472	682,234	708,599	755,504
流動負債	1,062,316	1,326,320	999,743	1,108,320	912,353
負債の部合計	1,696,063	2,065,791	1,681,977	1,816,919	1,667,857
基本金の部合計	33,205,026	33,599,961	34,120,171	34,521,224	34,982,727
消費収支差額の部合計	237,126	243,922	56,992	▲156,569	▲470,826
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	35,138,215	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.3	10.0	9.9	4.7	3.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.4	101.5	101.5	105.9	109.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.8	69.4	71.8	71.5	72.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.2	53.2	52.4	57.2	57.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.8	24.9	24.9	26.6	27.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.0	11.2	11.8	11.3	11.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	105.7	78.2	82.4	66.3	66.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.1	6.1	4.9	5.3	4.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.2	94.2	95.3	95.0	95.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

以上